

## 基準1 理念・目的

関連委員会	副学長、学部長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、大学運営室、IR・広報室
関連データ(規程)	「敬愛大学教育憲章」、敬愛大学学則

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 自校教育を深化させるため「敬天愛人講座」の履修を奨励し、必修化を検討する。
- (2) 1・2年次の「敬愛プログラム」履修を奨励し、SDGsへの取り組みや学生の創意工夫に基づく活動を積極的に支援する。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 自校教育の意義を再確認し、「敬天愛人講座」必修化のための環境整備を進める。
- (2) SDGsと建学の精神(「敬天愛人」)との関連性の理解を通して、「敬愛プログラム」履修者を前年度より増やす。

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) 教学マネジメント協議会において「敬天愛人講座」必修化の可否を議論する。可であれば、教務部委員会においてカリキュラムの調整を行う。
- (2) ゼミ授業等でSDGsについて意識を高める働きかけを行い、「敬愛プログラム」履修に導く。

### 3 取組状況(DO)

コロナ禍の状況下で、(1)(2)ともに具体的成果には至らなかった。

### 4 点検・評価(CHECK)

- (1) 教学マネジメント協議会において「敬天愛人講座」の必修化は議論されておらず、次年度以降に持ち越しとなった。
- (2) ゼミ授業等を通じてSDGsについて意識を高め、「敬愛プログラム」履修に導く働きかけは全体的には不十分であった。

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 自校教育を深化させるための「敬天愛人講座」の履修奨励とコロナ禍における履修方法を検討する。
- (2) 建学の精神との関連から、SDGsへの取り組みや学生の創意工夫に基づく活動を積極的に支援する。

以上

## 基準2 内部質保証

関連委員会	副学長、学部長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	「敬愛大学自己点検・評価委員会規程」、「敬愛大学・千葉敬愛短期大学スタッフ・ディベ ロップメント委員会規程」、「教員自己点検・評価報告書」

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

(1)「教学マネジメント指針」に従い、内部質保証を実現する。主に教育に関わる定性的・定量的な情報の収集と、公開が求められる予定のデータの調査などを行う。

#### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 入試・教学・就職データを連結するデータベースの構築を行う。
- (2) データベースをもとに入試・教学・就職の概要を集計し状況を定量的に可視化する。

#### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) データの正規化(不整合を正し、必要なテーブルへの分割)を行う。
- (2) 入試区分ごとの志願、入学状況、出身校偏差値、評定平均値の分布。学部学科ごとの履修、成績状況(主にGPA)、GPAと出身校偏差値、評定平均値の関係。学生の就職相談の時系列の状況等の集計を行う。

#### 3 取組状況(DO)

- (1) 2012年度からの入試系データ、2013年度からの教学系データを収集し、学籍番号をキーとするデータベースの基礎構築が完了した。不整合を正し、必要なテーブルへの分割を行い、必要に応じてGPAや単位数、入試属性等によるグループ別の集計が行えるよう連結を行った。出願時の高校調査書データについても2013年度からの全教科を網羅した。
- (2) 就職指導履歴を集計・分析し、平均活動期間や平均指導回数、学部学科やGPA・単位数等による就職行動の違いなどをまとめた。志願、入学状況、出身校偏差値、評定平均値の分布等についても集計を行った。

#### 4 点検・評価(CHECK)

当初の予定を概ね完遂できた。

#### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) データに基づく内部質保証の一環として、アセスメント・ポリシーに定めた各指標の検証を行う。
- (2) データ活用のリテラシー向上を行う。
- (3) 長期的なデータ収集と集計作業の自動化の検討を行う。

以上

## 基準3 教育研究組織

関連委員会	副学長、学部長、学科長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、大学運営室
関連データ(規程)	英語教育開発センター規程、教職センター規程、敬愛大学総合地域研究所規程、研究ブランディング委員会規程

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 英語関連科目の教育内容を分かりやすく、学生にも理解をさせるためにも「英語関連科目のカリキュラムツリー」等の検討
- (2) 英語関連科目担当教員を対象に実施した研修会で得られた意見を反映するため、可能な限り習熟度別クラスによる授業展開の実施を検討
- (3) 中教審答申「教学マネジメント指針」
- (4) 大学として厳格な成績評価を行うとともに、成績評価に関する全学的な基準の策定
- (5) FD・SDの定期的な実施により、大学教育を担う教員としての資質・能力の向上を図る

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 英語教育開発センターを中心に将来的な英語科目学部共通開講の実現に向けた議論を活性化させる
- (2) 英語科目の習熟度別クラス編成の実行、検証項目の確認
- (3) 学部ごとに開講科目の評価基準を検証し、平準化を図るための目線あわせを行う。
- (4) 学内外を問わず、広くFD、SDへの参加を促す

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) 将来的な英語関連科目の学部共通開講実現に向けた問題点、改善点を洗い出し、授業改善の情報を共有する。
- (2) 各期終了後に習熟度別クラス担当教員間の情報共有、意見交換を行う。
- (3) 秀・優・良・可の成績の分布状況を確認し、評価基準の平準化のためのガイドラインを作成する。将来的にはポートフォリオと到達目標を踏まえて、シラバスフォーマットの整備にも踏み込む。
- (4) FD、SDへ積極的な参加を推奨し、必要なスキル、知識の修得による個人力ならびに組織力の強化を目指す。

### 3 取組状況(DO)

### 4 点検・評価(CHECK)

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 英語関連科目の学部共通開講について、単位数が違うものや必修、選択等学部学科で位置付けがことなるため、まずはカリキュラムの見直しをすることを課題とする。
- (2) 英語科目の習熟度別クラス編成について、クラス編成の方法、人数の割振りについて検討をしていく。
- (3) 今年度はオンデマンド授業がメインだったため、引き続き、評価基準の平準化のために分布状況を確認、分析する。
- (4) 学内外を問わず、広くFD、SDへの参加を促す。
- (5) FD・SDの定期的な実施により、大学教育を担う教員としての資質・能力の向上を図る。

以上

## 基準4 教育課程・学習成果

関連委員会	副学長、学部長、学科長、教務部長、教務委員長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	敬愛大学FD、SD委員会規程

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1) アセスメント・テストの分析を進め、質保証の観点から活用を検討する。
- (2) ラインズドリル(けいあいドリル)の実施についてゼミ教員の理解と協力を促す。
- (3) 学位授与方針により定められている、学修目標を達成するため、体系的な教育課程を編成する。
- (4) 教学マネジメント協議会の主導により、各学部のカリキュラムの見直しを行う。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 過去2年間のアセスメント・テスト(ベネッセのGPS-Academic)と今年度の結果を分析する。
- (2) 全学部学科に適用する体系化された管理コードの運用を検討する。
- (3) けいあいドリルの年間を通した積極的な活用を促進する。
- (4) 各学部として目指す学習目標達成のための体系的なカリキュラム立案に向けた議論を活性化させる。

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) アセスメント・テストの結果を同一人物の年度間で比較し、思考力や学修の意欲、経験等を分析する。
- (2) 全ての科目に適用するコード附番ルールを作成し、様々な科目グループで学修状況の評価が行える仕組みを構築する。
- (3) 特に1年生については遠隔による授業期間をけいあいドリルの利用推進、利用率向上の機会と捉える。学生の利用実績を定期的にゼミ担当教員に提供する。
- (4) カリキュラム立案、開設までのスケジュールを具体化させる。

### 3 取組状況(DO)

### 4 点検・評価(CHECK)

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) アセスメント・テストの全学的な理解が浸透していないため、今後の継続の是非も含めて検討を行う必要がある。アセスメント・ポリシーの運用に向けて全学的な理解を深め、データの収集と集計方法、活用等について検討を行う。
- (2) ナンバリングの導入と学修成果の可視化への活用方法を検討する必要がある。  
具体的には、分野、水準、順序、形態等に関するコード体系を策定し、これらの分類に基づき、GPAや単位数などの指標を集計する。年度、学部学科、学年、入試区分等の比較により検証することが考えられる。
- (3) 「けいあいドリル」を1年生ゼミで上手く活用してもらえよう、アナウンスをして更なる利用率向上を目指す。
- (4) 2022年度カリキュラムについて、経済学部の入学定員増の申請に合わせ、準備検討をしていく。

以上

## 基準5 学生の受け入れ

関連委員会	アドミッションセンター会議、入試委員会
関連部署 (事務部門)	アドミッションセンター事務室、IR・企画広報室
関連データ(規程)	アドミッションセンター規程、入試委員会規程

### 令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 学生募集活動に関し、従前のレベルよりレベルが高い学生を数多く、確実に志願に繋がれるように最大の努力をする。
- (2) 具体的には、高校訪問、オープン・キャンパス、各種説明会、個別の相談会等を通じて本学の魅力、改革中の新しい試み、何はさておき本学の特徴である少数に極めの細かい教育指導ができる大きな長所等に深い理解を得る諸活動を鋭意行う。
- (3) 以て、暦年年度内の行われる各種入試結果の累計数として、募集定員の大半の人数を入学者として確保できるように努め、年明けの入試において、最大入学者可能者数との差の人数の範囲内で、基礎学力が高い学生も確保できることに努める。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 志願者数の目標: 前年度(2020入試)並みの志願者数とする。(1,453名以上)
- (2) 入学者数の目標: 480名前後を最終的な入学者数とする
- (3) 文科省の入試改革の初年度として、志願者数全体のパイが減少する中で、また、コロナ禍の悪影響が継続する見通しの中で、新しい募集、入試の実務(例: 動画によるWebオープン・キャンパスの定着化)改革を実現させる。

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) 高校訪問において、IR・広報室とも連携して入学者分析を行い、訪問担当校や訪問時期を訪問担当者間で共有し、効率的な高校訪問計画を立てる。在学生の様子やAI・データサイエンス等のPRを通して、指定校、総合型の志願者確保に努める。  
なお、高校から得た情報は、アクセスオンラインや朝礼等を通じて、部内でも共有する。  
また、日本語学校も引き続き訪問し、留学生入試のweb出願化などの変更点を周知する。
- (2) 新型コロナウイルスの影響により、従来型のオープンキャンパスの代替策として、「web型オープンキャンパス」を行う。学生チューターによる大学紹介や模擬授業、入試説明等を動画で配信したり、教員や入試スタッフとの個別相談をオンラインで行ったりして、前半入試の志願者確保に努める。なお、これらは「事前エントリー制」を基本とし、氏名や出身高校、学年等の個人情報収集して、後のアクションにつなげられるようにする。
- (3) 2020年度入試では、推薦、AO入試の入学者割合が、全体の約74%と高かった。募集定員適正化のため、入試要項を下記の通り変更する。
  - ① 指定校推薦制度(高校の再選定、推薦基準、人数)の見直し
  - ② 公募推薦の評定平均の引き上げと小論文の追加。
  - ③ 総合型選抜における小論文を、当日実施に切り替え(国際学部)等
- (4) 一般、および共通テスト利用選抜の合格判定について、IR・広報室とも連携を図り、より綿密に、かつ臨機応変に行って、基礎学力の高い学生を確保する。

### 3 取組状況(DO)

オープンキャンパスにおいては、2019年度1,119名(3年生)の参加者に対し、381名(高校3年生)と激減した。コロナ禍により対面式OCを行うことができたのは7月中旬の回からで、また、人数制限も必要であったことによる。しかし、ZoomでのWebOCよりも対面式での実施を希望する生徒は多く、多いときで150名と、昨年並みの参加者があり、好評だった。

また、入試においてはコロナ禍による3密回避のため、当初予定していた「試験日当日の小論文作成」は見送り、事前提出形式に切り替えた。さらに、特に遠方からの移動による感染予防策として、Zoomアプリを利用した「オンライン面接」を初導入した。総合型選抜、学校推薦型選抜(系列校除く)の志願者を対象としたところ、26名(約7%)がオンライン面接を利用した。音声の不具合等はあったものの、現場で解決できるレベルで、大きな混乱なく実施することができた。対面式の面接においても、入り口での体温測定、面室室へのアクリル板の設置、手指消毒の徹底等、感染予防策をHPで公表し、実施した。

### 4 点検・評価(CHECK)

オープンキャンパスでの対面による接触者数が少なく、志願者数が読めない状況であったが、指定校推薦志願者は、昨年度の118名に対して180名と、大幅に増加した。高大接続改革により、入試日が1か月遅くなったことから、確実に入学を狙う受験生が増えたと思われる。また、総合型選抜での志願者は減少したが、それでも年内の入学手続者は368名と、入学定員の9割強を確保できた。

一方、年明け入試の志願数は本学のみならず、全国的に減少し、本学も一般選抜1期は昨年度比24%減となった。対策として昨年度の実績を考慮し、最適なボーダーラインを設定したところ、特に国際学部と教育学部の手続率が向上した。また、経済学部においては補欠者に対し、早めに繰上合格を通知することも奏功し、目標の手続者を確保することができた。

なお、共通テスト利用選抜も20%減となった。昨年度実績をもとにボーダーラインを調整し、より高い歩留まり率を目指したが、一般選抜とは受験動向が異なるため、手続者確保はスムーズには進んでいない。以上の通り、前半入試での入学者が増えた一方、後半の一般選抜や共通テスト利用の志願者は減少した。当初目標に掲げた「志願者1,453名以上」「入学者480の志願者確保」に対し、志願者数は約1,092名、手続見込者数は470名程度となっている。

#### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

2021年度入試は、「高大接続改革」による入試日の変更、選考方法の見直し、大学入学共通テストの初導入に加え、コロナ禍による入試内容の変更やオンライン面接の実施など、さらなる変更点が重なった。これらの情報発信に当たっては、高校訪問の制限や進学ガイダンスの中止により、対面での情報発信が思うようにできず、専らWEBを活用した情報発信が中心となった。次年度においては下記の点を実施する。

- (1) 高校向けの情報発信ツールを新規導入して、高校の進路指導部へ、いち早く入試情報を届けられるようにする。
- (2) オープンキャンパスは、対面式とWEB型を両方実施する。
- (3) 一方的な動画配信ではなく、視聴者が目的に応じて動画を選択できる「インタラクティブ動画」の配信や、学生企画などのライブ配信も行い、PRを強化する。
- (4) 「学力の3要素」に対する選考方法を募集要項に明記し、受験生が迷わず出願できるよう改善する。また、特に総合型選抜での合否判定の評価方法を見直して、そのプロセスをより明確化し、各選抜での募集定員のバランスを保てるようにする。
- (5) 入試事務の効率化と負担軽減のため、「WEB入学手続」システムの導入を引き続き検討する
- (6) 新たにIR・広報室の協力を得て、アプリ間の横断的な自動処理が可能な「RPA」の導入を目指す。

以上

## 基準6 教員・教員組織

関連委員会	副学長、学部長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	教務部委員会、修学支援室
関連データ(規程)	

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 将来計画に基づき、専任教員を必要とする科目の採用人事を進める。
- (2) 外部資金獲得の取り組みを奨励する。併せて、業績評価を褒賞等に反映させる制度を検討し、教員組織の活性化を図る。
- (3) AI・データサイエンスに関する文理融合教育の方向性と重要性の理解のため、全学的なFDを実施する。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 稲毛キャンパス整備と将来計画を念頭に、退職予定教員の補充人事を行うとともに大学設置基準に基づいた必要専任教員数を確保する。
- (2) 教員評価に関する新たな評価指標の策定を検討する。
- (3) AI・データサイエンス教育研究会を中心にFDを企画し、大学の目指すAI・データサイエンス教育への全学的な理解を促進する。

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) 3学部体制への移行と各学部の構想実現に向けた専任教員の採用計画を実施する。
- (2) 「教員の教育活動等の評価に係る規程」の見直しと改正を行う。
- (3) 全学部学科の教員を対象とするAI・データサイエンス教育のFDを実施し、カリキュラムの概要、受講者の状況、活動計画等を報告する。

### 3 取組状況(DO)

具体的計画の(1)～(3)すべてについて取組が行われた。

### 4 点検・評価(CHECK)

- (1) 新たな組織体制に向けて、経済学部で2名、教育学部で1名の専任教員の採用が行われた。
- (2) 教員評価について「教育活動」のみを対象とした現行の規程を改正(2月理事会で承認)、令和3年度からは評価項目に「研究活動」「貢献活動」を加えて、総合的に教員評価を行うための規程改正を行った。規程の名称も「教員の教育研究活動等の評価に係る規程」に変更された。
- (3) 全学的なAI・データサイエンス教育に関するFDが実施され、新たな取組に向けた情報共有が行われた。また、更なる発展を目指して、文部科学省の計画する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度の認可を取得し、全学的な取組みとするため、「AI・データサイエンス教育センター」を2021(令和3)年4月1日付けで設置することとなった。

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 全学的な将来計画に基づき、専任教員を必要とする科目の採用人事を進める。
- (2) 規程改正及び名称変更が行われた「教員の教育研究活動等の評価に係る規程」を活用し、教員組織の活性化を図る。
- (3) 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認可を取得し、「AI・データサイエンス教育センター」の活動を軌道に乗せる。

以上

## 基準7 学生支援

関連委員会	学生部長、教務部長、キャリアセンター長
関連部署 (事務部門)	学生支援室、修学支援室、キャリアセンター
関連データ(規程)	

### 令和元年度【次年度に向けた課題】

#### <学生支援室>

- (1) 学生相談体制の更なる定着化と学生相談室の新たな取組みを目指す。
- (2) 修学支援新制度の導入に伴う対象学生の把握を徹底するとともに、経済的事由による中退率の減少を目指す。

#### <就職支援関係>

- (1) 就職内定先の質の向上(上場企業、金融、空港、公務員)
- (2) インターシップの学生参加率向上や低学年インターシップの在り方。

#### <修学支援関係>

- (1) 半期に1回「学生状況調査」を実施する。
- (2) 学部として設定する成績基準を下回る学生を対象にゼミ担当教員、教務委員による修学指導を実施する。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

#### <学生支援室>

- (1) 学生支援に関する方針に基づき真摯に取り組む。
- (2) 学生相談体制の更なる安定・定着化と配慮学生支援の充実。
- (3) 各種奨学金および減免制度を利用させることにより修学意欲の低下を抑える。
- (4) 学友会組織を活性化させるための学生リーダーの育成と学友会行事の充実を図る。
- (5) クリーンキャンパスの維持を目指す。

#### <就職支援関係>

- (1) 引き続き就職データ(日本人学生:内定率100%希望率90%地元率60%、留学生:内定率90%希望率70%)の確立と積極的な学外発信。
- (2) 就職内定先の質の向上(上場企業就職率15%、金融6%、空港5%)。
- (3) インターシップの拡大(実習企業業種拡大、低学年の試行など)。
- (4) 新型コロナウイルスの影響による企業採用環境変化への就職支援対応。

#### <修学支援関係>

- (1) 半期に1回「学生状況調査」を実施する。
- (2) 学部として設定する成績基準を下回る学生を対象にゼミ担当教員、教務委員による修学指導を実施する。

### 2 具体的計画(PLAN)

#### <学生支援室>

- (1) 学生に対してきめ細かく丁寧な働きかけをし、教職員が協同して支援する。
- (2) ①学生への学生相談室体制の周知徹底と相談方法の工夫。  
②学生とのコミュニケーションツールの充実と情報共有および集団内守秘の徹底。
- (3) 修学支援新制度をはじめとしたさまざまな奨学金の周知徹底と大学独自の減免制度の拡充。
- (4) 学生リーダー育成に向けた研修会等の実施と現況下に応じた学友会行事の開催。
- (5) 現況下に応じた初年次教育における禁煙教育の実施とマナーキャンペーンの開催。

#### <就職支援関係> (案)※詳細は、キャリアセンター活動方針による。

- (1) 学内選考会を年3回、成田で職をゲットプログラム(8月実施)、就職セミナー(模擬就職活動)を企業30社の協力により9月～2月に、就職フェアを60社の協力により3/1に、それぞれ開催することにより就職データの確立を目指す。
- (2) 個別相談の強化(個別状況の把握強化、対面他WEB利用での体制の強化)と企業求人開拓の強化(新規企業の開拓と関係構築)により、質の向上を目指す。
- (3) (4) キャリアセンター運営委員(教員)共による検討。

#### <修学支援関係>

- (1) 「学生状況調査」により修学面で何らかの問題を思われる学生の抽出、教務委員会での情報共有を図る。ゼミ担当教員の対応が困難が学生は教務委員(長)との面談の機会を設ける。
- (2) 前期、後期授業開始前に時間割作成を支援する。授業が開始する前に時間割を作成させることにより慌てることなくスムーズに授業に出席できるよう支援する。

### 3 取組状況(DO)

### 4 点検・評価(CHECK)

## 5. 次年度に向けた課題(ACTION)

### <学生支援関係>

- (1) 学生相談における「新しい相談様式」(電話・オンライン・対面・メール)を周知拡大し、さらなる構築を目指す。
- (2) コロナ禍での経済的困難な学生への支援を充実させる。
- (3) コロナ禍における課外活動支援を充実させる。

### <就職支援関係>

- (1) 就職内定率の向上並びに就職内定先の質の向上。
- (2) インターンシップの学生参加率向上と低学年インターンシップの在り方。
- (3) ウィズコロナ時代の就職支援の在り方。

### <修学支援関係>

- (1) 「学生状況調査」において抽出された学生については、「特別修学指導(成績不良)」の対象者となることが多くみられる。「特別修学指導」の対象者は学期開始前に把握でき、「学生状況調査」は学期中に把握できるため、2つを連動して、問題(出席不良、成績不良等)を抱えている学生について対応できるように検討をする。
- (2) 今年度、コロナ禍によりガイダンスがオンデマンド対応となったため、学生は時間割作成をオンデマンド(資料・動画)で行ってもらった。資料・動画を見直すと共に、窓口での対応も行っていく。

## 基準8 教育研究等環境

関連委員会	副学長、教務部長、メディアセンター長、総合地域研究所長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	メディアセンター、大学運営室
関連データ(規程)	メディアセンター規程、敬愛大学地域総合研究所規程

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- ・遠隔教育等ICTを活用した教育のための環境整備検討
- ・天板ホワイトボード仕様テーブルの授業、ゼミ等での利用促進
- ・教育学部設置、副専攻データサイエンスの学修支援等のための図書の整備
- ・新校舎への図書館移転計画に伴う検討

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 遠隔(オンライン)授業開始に伴う教育研究環境整備
- (2) 図書館資料の充実
- (3) 新校舎への図書館移転計画に伴う検討

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) 受講に支障がある学生へのノートPCの貸出、回線スピードのアップ、オンライン授業関連サービスの検討
- (2) 教育学部設置に向けた図書の整備、昨年度開設の副専攻データサイエンス関係図書の充実、遠隔授業支援のための電子書籍の購入増についての検討
- (3) 新校舎建築設計案をベースにした建築担当者との協議実施

### 3 取組状況(DO)

### 4 点検・評価(CHECK)

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) インターネット回線の増速化(1Gbps→10Gbps)
- (2) 1号館、4号館取り壊しに伴うサーバ室移設及びネットワーク再敷設
- (3) 新校舎への図書館移転に向けた具体的検討
- (4) 稲毛キャンパス整備計画について、各部門との連携調整を図り、適切な実行に繋げる。
- (5) 総合地域研究所における他機関・組織の研究者および実務者を客員所員として迎える制度づくり

以上

## 基準9 地域連携・社会貢献

関連委員会	総合地域研究所運営委員会、生涯学習委員会
関連部署 (事務部門)	大学運営室、地域連携センター事務室
関連データ(規程)	敬愛大学総合地域研究所規程、敬愛大学生涯学習委員会規程、敬愛大学地域連携センター規程

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 近い将来のキャンパス統合を見据えて、「大・短一体」の取組のための下地を作る。
- (2) 「ちば産学官連携プラットフォーム」を活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業を推進する。
- (3) 総合改革支援事業(タイプ3)の申請・採択を果たせる平素からの取組の力をつける。
- (4) 総合地域研究所は、総合テーマ「災害に強いまちづくり」のもと、3つの研究会およびシンポジウムを実施し、地域貢献に努める。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 地域連携センターを中心に、学内外各組織との円滑な情報把握を行うと同時に、広く学内外に学生・教職員が地域社会との接点を持つことことで、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、その成果を地域社会に還元する。
- (2) 年度末に適切に事業総括を行うと同時に、所管する事務分掌および関係委員会で自主的な点検・総括を行う。また地域連携センター、総合地域研究所以外の各部署でも、各々の社会貢献事業について、個別に総括を行う。
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大後の社会変化を見据え、総合地域研究所は、地域の行政機関と大学との連携を一層はかり、社会的貢献に努める。

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) ボランティア活動、サービスマーケティング支援の充実
- (2) 生涯学習講座の充実
- (3) 地域連携・社会貢献事業の大学内の窓口化(ワンストップサービスの役割):特に「文科省私立大学等改革総合支援事業」タイプ3の選定実現に努める。また教育連携先である市立稲毛高校が採択されている「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」への適切な助言に努める。
- (4) 総合地域研究所:「災害に強いまちづくり」をテーマにシンポジウムを開催する。また「災害に強いまちづくりの研究」「自然災害に対する基礎自治体の取り組みの研究」「千葉で学生の自律性を育てる教育方法の全学共同研究」を実施する。これらに加え、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、地域経済、地域行政、地域福祉、地域コミュニティなどの地域政策に関する研究会を開催する。

### 3 取組状況(DO)

- (1) (2): 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、活動の見送りを余儀なくされた。
- (3): 千葉敬愛短期大学の新規申請参加も的確に支援し、申請を行った。また稲毛高等学校には延べ15名の教職員を派遣し、その教育活動の充実に寄与した。
- (4): 「災害に強いまちづくり」の研究では、目標を達成した。また、新型コロナウイルス感染症への対応をはかり、インターネット会議システムを活用することで、11月に、同研究会が中心となり、シンポジウムを開催した。その他の研究会については、現地での調査活動が難しい状況におかれたため、計画変更となった。

### 4 点検・評価(CHECK)

- (1) (2): 実質的な活動数は多く実施できなかったものの、それぞれの事業で感染症に配慮した取り組みを重ねることができた。
- (3) 千葉県、千葉市、千葉市社会福祉協議会等と連携した事業への参画に取り組むことができた。特に「ちば産学官連携プラットフォーム」の中核的立場として多くの連携事業で成果を挙げることができた。改革総合支援事業(タイプ3:プラットフォーム型)は、3年連続で選定された。また稲毛高等学校には延べ15名の教職員を派遣し、その教育活動の充実に大きく寄与し、評価できる。
- (4): 千葉県、千葉市と連携したシンポジウムを開催し、2019年房総半島台風からの復興状況と今後の災害対策のあり方を地域の人びとに伝えることで、「地域の行政機関との連携の強化」という本年度の方針・目標を達成することができた。また、オンライン開催のシンポジウムに国内外から120人以上の参加者を得たこと、ケーブルテレビでの放映などを通じ、地域住民に減災知識の普及をはかることができた。この2点から、特色ある活動であったと評価できる。

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 「ちば産学官連携プラットフォーム」を活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業の推進、総合改革支援事業(タイプ3)の申請・選定を果たせる平素からの取組を充実させ、地域の行政機関と大学との連携を一層はかりことに努める。
- (2) 縮減社会における社会基盤の強化に資する研究・調査を実施する。
- (3) 防災、福祉、教育などの分野での地域連携を促進する取り組みに関する研究・調査を実施する。
- (4) 総合テーマ「縮減社会における地域活動を支えるひとづくりー官民産学の連携についてー」にもとづく研究会およびシンポジウムを実施する。

## 基準10 大学運営・財務 (1)大学運営

関連委員会	常務理事会、理事会、大学運営会議
関連部署 (事務部門)	法人運営室、経理・財務室、大学運営室
関連データ(規程)	千葉敬愛学園事務職員人事規則、千葉敬愛学園人事考課規則、千葉敬愛学園事務組織規程

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1)人事考課制度を引き続き適切に運用する。
- (2)第三者を含めた検証、学生を交えたモニター会議結果をより早く反映させる。
- (3)職員研修の在り方を見直すとともに教職協働する機会を増やす。
- (4)改善を計ることで、サイクルに反映させるメリット・デメリットを考える。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)目標設定《目標管理シート》時には、職員職能資格に見合う目標を設定する。
- (2)設備等においては、学生を含めた第三者からの意見を敏速に反映する。
- (3)FD・SD委員会を年間5回以上開催する。
- (4)改善を図ることが、結果としてメリットに結びついているか第三者から意見を伺い再点検を行う。

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1)目標設定時、上長との面談時に目標設定が職員職能資格に見合うように議論する。
- (2)学生を含めた第三者からの意見聴取後、速やかに検討を進め各室との連携を行う。
- (3)予め年間学事日程にFD・SD委員会を加える。
- (4)第三者から意見を伺う機会に、前年度の改善事項が改善されメリットとなっているか再点検を行う。

### 3 取組状況(DO)

- (1)事務職員の人事考課制度は適切に実行できた。職能資格基準に照らし効果が上がるような目標設定となっているのか、上長と十分な擦り合わせを行った。
- (2)外部評価として学生モニター会議を開催して意見を聴取し、課題は学長等に報告を行い各室とも情報共有を行った。
- (3)予め年間学事日程には組み込んでいなかったが、FD・SD委員会で計画した研修を実施した。
- (4)外部評価として教育検証会議・学生モニター会議を開催して、昨年度指摘のあった事項に対する改善状況等について報告を行った。

### 4 点検・評価(CHECK)

全体として予定した具体的計画は堅調に実施できた。

- (1)事務職員の人事考課制度は定着し、設定した目標を意識した行動をとっていた。
- (2・4)教育検証会議・学生モニター会議で本学の教育研究・教育環境等について意見を聴取し、次年度に向けた課題が明確になった。
- (3)FDとしてオンライン授業の方法等について研修を行い、またSDとして情報セキュリティ関係の研修を行い、タイムリーな知識を得て理解を深めたことは大きな収穫であった。

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1)強い事務組織・個々の力を向上させるための方策として、目標管理を重視した人事考課制度を活用する。また、女性職員の管理職等責任ある役職への登用を促進する。
- (2)教育検証会議の委員として、大学の教育現場からの意見を聴くため近隣の大学教員に委員を委嘱する。
- (3)PDCAサイクルを確実に実行し、課題を抽出して大学全体としての質保証を向上させる。
- (4)学生モニター会議での意見・課題等を改善活動に繋げる。
- (5)FD・SD研修会を内容を精査した上で、適切に計画し開催する。

以上

## 基準10 大学運営・財務 (2)財務

関連委員会	法人事務局長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	法人運営室、経理管財室、大学運営室
関連データ(規程)	経理規程、調達規程

### 令和元年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 2021年度予算編成に際しても、前年度の予算執行状況(実績)の検証を行い、業務執行上の懈怠をチェックするとともに、更なる経費の削減に向けて検討したい。
- (2) 2021年度の経常予算編成(一部を除く)にあたっては、引き続き経費全体の見直しを求める。
- (3) 減免団体のあつかい及び減免率をより明確にする。

### 1 令和2年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 2021年度予算編成に際しても、2019年度の予算執行状況(実績)の検証を行い、業務執行上の懈怠をチェックするとともに、更なる経費の削減に向けて検討したい。
- (2) 2021年度の経常予算編成(一部を除く)にあたっては、引き続き経費全体の見直しを求める。
- (3) 規程を準用しながら、減免率を示した内規又は基準を設ける

### 2 具体的計画(PLAN)

- (1) 2021年度予算編成に際し、2019年度における予算執行率の低かった内容を抽出するとともに検証を行う。
- (2) 2021年度の経常予算要求の限度額については、実績額(2019年度決算)を考慮した金額とするか、対前年度予算比率に基づいた金額とするか検討を行う。
- (3) 所属長及び決裁者の意見を伺いながら内規又は基準を作成する。

### 3 取組状況(DO)

- (1) 11月から2021年度予算の申請作業に合わせて本格的に行う予定である。
- (2) 2021年度予算編成方針における財務規律として、経常予算額については、原則、実績額(2019年度決算)を上限とした金額を設定している。
- (3) 内規等では明確になっていない区分はあるものの、入試要項で明記されていることから現状の運用方法とする事とした。

### 4 点検・評価(CHECK)

- (1) 2021年度予算編成に際し、2019年度の予算執行状況の検証を行った。特に、予算執行率の低かった内容については、計画の未実施や一部のみ実施であったり、また計画は実施されているものの、そもそも予算額が過大に計上されていたものであった。
- (2) 2021年度の経常予算要求限度額については、予算編成方針における財務規律として、原則、前年度実績額(2019年度決算)を上限とした。
- (3) 敬愛大学系列校・指定校等に関する取扱内規において、要項等に示すと記載されており、運用実績も確認された。

### 5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 2022年度予算編成に際しても、前年度の予算執行状況(実績)の検証を行い、業務執行上の懈怠をチェックするとともに、更なる経費の削減に向けて検討したい。
- (2) 2022年度の経常予算編成(一部を除く)にあたっては、引き続き経費全体の見直しを求める。

以上